

# 大量監視に反対する国際キャンペーン宣言

グローバルなセキュリティと「対テロ戦争」が国際的な政治議題を支配している。主に米 国主導で反テロとセキュリティ対策網が拡がり、セキュリティ政策が世界中の国で採用されるようになってい る。この新たな「セキュリティ」パラダイムは、人々へのコントロールをさらに強めるために、監視の ための警察権力をますます強化し、自由を奪う結果 になっている。

こうしたなかで、政府は、さまざまな主導的な政治力を駆使して、グローバルな背番号制 と監視を 構築し始めている。これは、世界中の人々が登録され、旅行する人々が世界規模 で追跡され、電 子的なコミュニケーションや取引が簡単にモニターされ、個人に関する公 的私的データベースに 収集されているあらゆる情報が保存され、リンクされ、データとして解析され、そして国家のセキュ リティ機関に利用可能にされるようなインフラとなっている。

このインフラの目的は、通常の警察の捜査目的ではなく、すべての人口を対象とした大量 監視で ある。その技術的な能力とグローバルな拡がりにおいて、前代未聞の社会統制のプ ロジェクトな のである。すでに、合衆国やその他の諸国は、異論を唱える者を摘発し、国 境を越える活動家、 移民、難民を排除し、理由なく人々を拘束するためにこのインフラを 通じて収集され共有された情 報を積極的に利用している。

米国とその同盟国が世界中の秘密かつ治外法権の刑務所システムを有するような時代に、こうし たことが起きているのである。この刑務所では、数知れない投獄者たちが無期限 の恣意的な拘留 と拷問を受けているのである。

現在の状況は、日常生活の中でしばしば直面するようなプライバシー問題を遙かに越えている。 我々が直面しているのは、まさに国家と個人の本質に到るような侵害行為であっ て、これは我々 すべてに大きな影響を与えるものなるにちがいない。

世界各国政府は、大規模の登録や監視にともなう侵害的で差別的な手段をやめねばならない。 そして政府は、その「セキュリティ」の基本として、市民を純粋に保護しその発展を 保障するような 以下のような政策を採るべきである。

●現行のデータ保護、プライバシーその他人権関連法と基準を侵害したりこれらに反する ようなあ らゆるデータの収集、保存、利用、分析、データマイニングやデータシェアリン グの実施を直ちに やめるべきである。政府は合衆国やその他諸国による現存のプライバ シーの基準を弱めるような 圧力に対して反対すべきである。

●個人データのメカニズムは、個人が(いわゆるブラックリストも含めて)自己のデータ を訂正し、誤っ た使用に異議申し立てできるように策定されなければならない。

●国家間の個人データの国際的な移転は、公式の協定に則り、国際的に承認されたデータ 保護

原則のなかでのみなされるべきである。

●政府は、民間企業からデータバンクを取得する事も含めて市民の情報の転売、無差別な収集と保持をやめねばならない。

●政府は、世界規模でのバイオメトリクス・パスポートの実施と旅客記録(**Passenger Name Record: PNR**)のための「データ共有のための標準仕様」の策定を、これらの問題が国民レベルでオープンに議論され、プライバシーその他の人権保護が確立するまで中断すべきである。

国際政府諸機関は、よりいっそうの公開性と説明責任を負わねばならない。これら機関は、国レベルでの市民的な自由と民主主義の手続きを妨げるような役割を果たすようになってはならない。いかなるイニシアチブも現行のデータ保護、プライバシー、その他の人権法や基準を尊重しなければならない。

国連--とりわけ、人権高等弁務官事務所--は、グローバルな監視インフラの発展によってもたらされる脅威に対して早急に警鐘をならすために、人権の保護と促進のためのあらゆるメカニズムを用いるべきである。

我々は、世界中の個人と団体が、この宣言に賛同し、できるだけ多くの人々にこの宣言を回覧するように呼びかける。大量監視に反対する国際キャンペーンはあなた達の声を必要としています。

2005年4月